

## 平成20年3月期 第3四半期財務・業績の概況

平成20年2月14日

上場会社名	名古屋鉄道株式会社	上場取引所	東証一部・名証一部
コード番号	9048	URL	http://www.meitetsu.co.jp
代表者	取締役社長	木下 栄一郎	
問合せ先責任者	取締役監理部長	加藤 敏彦	TEL (052) 588 - 0846

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成20年3月期第3四半期の連結業績(平成19年4月1日～平成19年12月31日)

## (1) 連結経営成績

(%表示は対前年同期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期第3四半期	517,177	4.4	26,147	10.2	21,668	4.0	3,515	-
19年3月期第3四半期	495,416	8.9	23,722	20.5	20,833	11.4	4,327	55.8
19年3月期	696,927	5.9	35,089	9.9	30,118	3.3	12,865	2.7

	1株当たり四半期 (当期)純利益	潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益
	円 銭	円 銭
20年3月期第3四半期	4.00	-
19年3月期第3四半期	4.92	4.63
19年3月期	14.62	13.80

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
20年3月期第3四半期	1,240,121	201,408	14.9	209.49
19年3月期第3四半期	1,234,434	213,715	17.3	223.43
19年3月期	1,233,327	219,613	16.4	229.66

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
20年3月期第3四半期	17,290	45,953	30,115	12,094
19年3月期第3四半期	32,674	20,343	11,118	13,958
19年3月期	43,900	14,507	32,014	10,136

## 2. 配当の状況

	1株当たり配当金		
	中間期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭
19年3月期	1.75	2.00	3.75
20年3月期	2.00		4.00
20年3月期(予想)		2.00	

## 3. 平成20年3月期の連結業績予想(平成19年4月1日～平成20年3月31日)[参考]

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	720,000	3.3	31,000	11.7	26,000	13.7	12,000	6.7	13.65

前回発表時(平成19年11月14日)の予想から変更ありません。

## 4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
 (2) 会計処理の方法における簡便な方法の採用の有無 : 無  
 (3) 最近連結会計年度からの会計処理の方法の変更の有無 : 有

(注)詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4.その他をご覧ください。

## (参考)個別業績の概要

## 1. 平成20年3月期第3四半期の個別業績(平成19年4月1日～平成19年12月31日)

## (1) 個別経営成績

(%表示は対前年同期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期第3四半期	78,569	0.1	15,322	9.9	12,840	12.3	1,085	62.3
19年3月期第3四半期	78,648	0.9	16,998	3.8	14,649	1.4	2,880	48.8
19年3月期	104,410	0.5	19,467	9.5	15,595	10.0	7,636	1.7

## (2) 個別財政状態

	総資産	純資産
	百万円	百万円
20年3月期第3四半期	833,232	174,494
19年3月期第3四半期	830,747	184,366
19年3月期	854,545	185,788

## 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績予想は、発表日現在で入手可能な情報に基づき作成したものでありますので、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

業績予想に関する事項については、4ページを参照してください。

## 【定性的情報・財務諸表等】

### 1 連結経営成績に関する定性的情報

当第 3 四半期（平成 19 年 4 月 1 日から平成 19 年 12 月 31 日まで）は、営業収益は 5,171 億 77 百万円（前年同期比 4.4%増）となり、営業利益は 261 億 47 百万円（前年同期比 10.2%増）、経常利益は 216 億 68 百万円（前年同期比 4.0%増）となりました。しかしながら、前年同期と比べて固定資産売却益などの特別利益が 46 億 51 百万円減少となり、特別損失では、当社は平成 19 年 12 月にモンキーパーク・モノレール線の廃止届出書を国土交通大臣に提出したことに伴い、同線に係る固定資産の除却費及び撤去費 28 億円を計上することとしたほか、たな卸資産評価方法の変更に伴う分譲土地評価損、商品券等引換引当金繰入額のほか、当社及び一部の連結子会社で行った退職給付制度改定に伴う損失なども計上したことにより、全体の特別損失は前年同期と比べて 34 億 6 百万円増加いたしました。この結果、当第 3 四半期の純損益は前年同期と比べて 78 億 42 百万円減少し、35 億 15 百万円の損失となりました。

なお、当第 3 四半期においては、新たに設立した名鉄 IC カード(株)、豊鉄バス(株)、及び北海道名鉄運輸(株)を連結の範囲に含めております。一方、(株)名鉄インテリア、(株)新岐阜百貨店、(株)名鉄パレ管財、及び(株)名鉄グランドホテルは清算終了により消滅しております。このほか、名鉄四日市タクシー(株)は平成 19 年 4 月に連結子会社でありました橋北タクシー(株)と合併いたしました。これにより連結子会社数は 163 社となりました。また、当第 3 四半期末の持分法適用会社数では、関連会社 2 社を株式売却に伴い、1 社を清算終了に伴いそれぞれ適用範囲から除外しましたので、19 社となっております。

事業の種類別セグメントの業績の概況は、次のとおりであります。

#### （運輸事業）

運輸事業の営業収益は 2,555 億 77 百万円（前年同期比 0.3%増）となりました。これは、バス事業において、名古屋市営バス大森営業所の受託運行等の受託事業の増加が増収に寄与したことなどによるものです。このほか、原油高による燃料費の増加や税制改正に伴う減価償却費の増加もありましたが、バス事業及びトラック事業における事業再編や事業撤退による人件費・経費の削減により、営業利益は 159 億 11 百万円（前年同期比 2.1%増）となりました。

#### （不動産事業）

不動産事業の営業収益は 601 億 93 百万円（前年同期比 13.0%増）となりました。これは、主として不動産賃貸業での「名古屋ルーセントタワー」などの新規賃貸物件による増収と、不動産分譲業での「エムズシティ稲沢」などの分譲マンションの大型物件が完成し引渡戸数が前年同期を大きく上回ったことによるものです。営業費では、新規賃貸物件に係る固定資産諸経費や、マンション販売に係る広告宣伝費や建設コストの増加はありましたが、営業利益は 87 億 10 百万円（前年同期比 1.2%増）となりました。

#### （レジャー・サービス事業）

レジャー・サービス事業の営業収益は 491 億 13 百万円（前年同期比 1.4%減）となりました。ホテル業では、平成 19 年 6 月に名古屋市中区に「名鉄イン名古屋錦」、9 月に名古屋市西区に「名鉄イン名古屋駅前」、11 月に愛知県刈谷市に「名鉄イン刈谷」が、それぞれ開業し増収に寄与したものの、既存のホテルで宴会減少などで業績悪化したほか、テーマパークでも前期のリニューアル効果の反動により減収傾向となり、旅行業でも海外旅行の取扱高が減少しました。旅行業における不採算店舗の撤退や人事制度の見直しなどで人件費・経費の削減はありましたが、全体の営業利益は 50 百万円（前年同期比 90.7%減）となりました。

#### （流通事業）

流通事業の営業収益は 1,433 億 81 百万円（前年同期比 9.9%増）となりました。これは、主として(株)名鉄百貨店で平成 19 年 3 月の本店 3 館一体化改装効果と決算期変更により増収となったことによるものです。しかしながら、名古屋地区の商業環境がより激しさを増す状況に加えて猛暑等の天候不順などにより、増収額は改装に係る経費や人件費の増加を上回る水準までには至らず、全体の営業損益は前年同期に比べ 5 億 48 百万円悪化し 8 億 24 百万円の損失となりました。

#### （その他の事業）

その他の事業の営業収益は 437 億 69 百万円（前年同期比 5.1%増）となりました。これは、主として設備工事や機体整備業が増収となったことによるものです。また、リース業において保有リース資産の減価償却方法を変更したことなどにより減価償却費が減少し、全体の営業損益は前年同期に比べ 29 億 4 百万円改善し 20 億 31 百万円の利益となりました。

## 2 連結財政状態に関する定性的情報

当第 3 四半期末においては、総資産が前期末に比べ 67 億 94 百万円増加しております。これは、主として上場株式の時価下落に伴い投資有価証券が 191 億 87 百万円減少しましたが、分譲マンション建設等に係る支出増加などで分譲土地及びびたな卸資産が 149 億 1 百万円増加したことによるものであります。負債は前期末に比べ 249 億 99 百万円増加しております。これは、主として支払手形及び買掛金が 136 億 25 百万円減少しましたが、有利子負債が全体で 352 億 64 百万円増加したことによるものであります。

また、当第 3 四半期の連結キャッシュ・フローの状況は、前年同期と比較して、税金等調整前四半期純利益や減損損失の減少などで営業活動によるキャッシュ・フローが 153 億 84 百万円、固定資産の取得による支出の増加及び固定資産の売却による収入の減少などで投資活動によるキャッシュ・フローが 256 億 9 百万円それぞれ減少しました。一方で、有利子負債の増加などにより財務活動によるキャッシュ・フローは 412 億 33 百万円増加しました。この結果、当第 3 四半期末の現金及び現金同等物の残高は、期首から 19 億 58 百万円増加の 120 億 94 百万円となりました。

## 3 連結業績予想に関する定性的情報

主力の運輸事業においては、鉄軌道事業では平成 19 年 6 月のダイヤ改正や名古屋駅前の商業・ビジネス集積の進展及び空港アクセスの向上などにより輸送人員が増加基調にあります。原油価格高騰による燃料費等経費増加の懸念はありますが、タクシー事業では遅延していた運賃改定による増収効果が期待されるとともに、バス事業では貸切バス事業の統合や乗合路線再編などの合理化を積極的に進めております。このほか、流通事業では、名古屋地区の商戦はますます厳しさを増しておりますが、名鉄百貨店本店の 3 館一体化の改装効果の最大化をめざし、グループを挙げて支援してまいります。不動産事業では、「名古屋ルーセントタワー」の開業に加えて、東海地区を中心とした分譲マンション販売などによる安定的な収支を見込んでおります。レジャー・サービス事業では、宿泊特化型ホテルの多店舗展開を本格化させることで収益性の向上を図っております。

平成 20 年 3 月期の業績（連結・個別）につきましては、中間決算公表時（平成 19 年 11 月 14 日）からの変更はありません。

この業績予想は、発表日現在で入手可能な情報に基づき作成したものでありますので、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

## 4 その他

### (1) 期中における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

### (2) 会計処理の方法における簡便な方法の採用

該当事項はありません。

### (3) 最近連結会計年度からの会計処理の方法の変更

#### ( 棚卸資産の評価に関する会計基準 )

分譲土地建物及びびたな卸資産については、従来、個別法及び総平均法等に基づく原価法によっておりましたが、「企業会計基準第 9 号 棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成 18 年 7 月 5 日)が平成 20 年 3 月 31 日以前に開始する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用できることになったことに伴い、当期より同会計基準を適用しております。これにより、従来の方法に比較して営業利益及び経常利益は 73 百万円減少し、税金等調整前四半期純利益は 71 億 61 百万円減少しております。

#### ( 有形固定資産の減価償却方法の変更 )

当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当期より平成 19 年 4 月 1 日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。これにより、従来の方法に比較して営業利益、経常利益、及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ 4 億 21 百万円減少しております。

また、一部の連結子会社において、リース業の供用資産について、従来自社で決定した経済耐用年数及び残存価額を零とした定率法によっておりましたが、当期よりリース期間を耐用年数とし、リース資産の残価を残存価額とする定額法に変更いた

しました。これにより、従来の方法に比較して営業利益、経常利益、及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ16億54百万円増加しております。

(追加情報)

当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。

これにより、従来の方法に比較して営業利益、経常利益、及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ12億8百万円減少しております。

(役員退職慰労引当金及び商品券等引換引当金の計上)

「監査・保証実務委員会報告第42号 租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」(日本公認会計士協会 平成19年4月13日)が公表されたことに伴い、当社及び一部の連結子会社の役員退職慰労金は、従来支出時の費用として処理していましたが、当期より、当社及び一部の連結子会社において、内規に基づく当四半期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更しております。この変更により、当期の発生額2億15百万円を営業費に計上するとともに、過年度分相当額15億9百万円については特別損失に計上しております。これにより、従来の方法に比較して営業利益及び経常利益はそれぞれ19百万円増加し、税金等調整前四半期純利益は14億88百万円減少しております。

また、一部の連結子会社は、従来、未回収の商品券等について、債務履行の可能性を考慮して一定期間が経過したときには、負債計上を中止して、その発行価額を収益計上してまいりましたが、当期より当該商品券等が負債計上中止後に回収された場合に発生する損失に備えるため、過去の実績に基づく将来の回収見込額を商品券等引換引当金として計上することとし、過年度の引当金繰入相当額27億37百万円を特別損失として計上しております。これにより、従来の方法に比較して経常利益は4億65百万円増加し、税金等調整前四半期純利益は22億72百万円減少しております。

## 5 (要約)四半期連結財務諸表

## (1) (要約)四半期連結貸借対照表

科 目	前期末 平成19年3月31日現在		当四半期末 平成19年12月31日現在		増減金額 金額	前年同四半期末 平成18年12月31日現在	
	金額	構成比	金額	構成比		金額	金額
( 資 産 の 部 )	百万円	%	百万円	%	百万円	百万円	%
流 動 資 産	207,813	16.8	231,455	18.7	23,641	223,406	18.1
現金及び預金	11,271		12,915		1,643	15,676	
受取手形及び売掛金	60,989		61,935		946	56,527	
有 価 証 券	2		2		0	2	
分譲土地及びたな卸資産	107,786		122,688		14,901	114,956	
繰延税金資産	7,532		8,206		673	8,958	
そ の 他	20,766		26,498		5,731	27,786	
貸倒引当金	536		791		255	501	
固 定 資 産	1,024,908	83.1	1,008,233	81.3	16,675	1,010,404	81.8
有形固定資産	839,387	68.0	842,683	67.9	3,296	824,138	66.7
無形固定資産	14,523	1.2	14,427	1.2	95	13,980	1.1
投資その他の資産	170,997	13.9	151,121	12.2	19,876	172,285	14.0
投資有価証券	130,525		111,338		19,187	132,325	
繰延税金資産	13,295		13,575		280	12,173	
そ の 他	28,974		27,668		1,305	29,579	
貸倒引当金	1,798		1,461		337	1,793	
繰延資産	605	0.1	433	0.0	171	622	0.1
資 産 合 計	1,233,327	100.0	1,240,121	100.0	6,794	1,234,434	100.0
( 負 債 の 部 )							
流 動 負 債	483,766	39.2	488,223	39.4	4,457	524,643	42.5
支払手形及び買掛金	95,366		81,740		13,625	74,337	
短期借入金	241,673		261,476		19,802	267,225	
1年以内に償還する社債	28,610		25,310		3,300	48,610	
繰延税金負債	27		146		119	5	
従業員預り金	29,030		19,698		9,332	29,844	
そ の 他	89,059		99,852		10,792	104,620	
固 定 負 債	529,947	43.0	550,489	44.4	20,542	496,075	40.2
社 債	119,716		124,405		4,689	99,716	
長期借入金	273,088		296,492		23,404	266,580	
繰延税金負債	67,305		61,460		5,845	60,696	
退職給付引当金	43,125		31,909		11,216	44,976	
そ の 他	26,711		36,222		9,510	24,105	
負 債 合 計	1,013,713	82.2	1,038,713	83.8	24,999	1,020,718	82.7

科 目	前期末		当四半期末		増減金額	前年同四半期末	
	平成19年3月31日現在		平成19年12月31日現在			平成18年12月31日現在	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	金額	構成比
( 純 資 産 の 部 )	百万円	%	百万円	%	百万円	百万円	%
株 主 資 本	115,459	9.4	107,320	8.6	8,139	110,074	8.9
資 本 金	84,184	6.9	84,185	6.8	0	84,184	6.8
資 本 剰 余 金	18,435	1.5	18,429	1.5	6	18,435	1.5
利 益 剰 余 金	13,518	1.1	5,481	0.4	8,036	8,085	0.7
自 己 株 式	679	0.1	776	0.1	96	631	0.1
評 価 ・ 換 算 差 額 等	86,569	7.0	76,902	6.2	9,667	86,505	7.0
その他有価証券評価差額金	38,764	3.1	28,488	2.3	10,275	38,826	3.1
繰延ヘッジ損益( : 損失)	0	0.0	1	0.0	0	0	0.0
土 地 再 評 価 差 額 金	47,841	3.9	48,460	3.9	619	47,716	3.9
為 替 換 算 調 整 勘 定	36	0.0	46	0.0	10	38	0.0
少 数 株 主 持 分	17,585	1.4	17,186	1.4	398	17,135	1.4
純 資 産 合 計	219,613	17.8	201,408	16.2	18,205	213,715	17.3
負 債 純 資 産 合 計	1,233,327	100.0	1,240,121	100.0	6,794	1,234,434	100.0

## (2) (要約)四半期連結損益計算書

科 目	前年同四半期		当四半期		増減金額	前 期	
	自 平成18年4月1日 至 平成18年12月31日		自 平成19年4月1日 至 平成19年12月31日			自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日	
	金額	百分比	金額	百分比	金額	金額	百分比
	百万円	%	百万円	%	百万円	百万円	%
営 業 収 益	495,416	100.0	517,177	100.0	21,760	696,927	100.0
営 業 費	471,694	95.2	491,029	94.9	19,335	661,838	95.0
1 運輸業等営業費及び売上原価	423,212		441,005		17,793	596,727	
2 販売費及び一般管理費	48,482		50,023		1,541	65,111	
営 業 利 益	23,722	4.8	26,147	5.1	2,425	35,089	5.0
営 業 外 収 益	4,257	0.8	3,367	0.6	890	5,466	0.8
営 業 外 費 用	7,146	1.4	7,846	1.5	700	10,437	1.5
経 常 利 益	20,833	4.2	21,668	4.2	834	30,118	4.3
特 別 利 益	9,372	1.9	4,721	0.9	4,651	28,983	4.2
特 別 損 失	21,772	4.4	25,179	4.9	3,406	34,299	4.9
税金等調整前四半期 (当期)純利益	8,432	1.7	1,209	0.2	7,223	24,802	3.6
法人税、住民税及び事業税	4,200		3,346		854	7,383	
法人税等調整額	857		1,106		248	4,582	
小 計	5,057	1.0	4,452	0.8	605	11,965	1.7
少数株主利益(損失: )	952	0.2	272	0.1	1,224	28	0.1
四半期(当期)純利益 (純損失: )	4,327	0.9	3,515	0.7	7,842	12,865	1.8



## (3) (要約)四半期連結キャッシュ・フロー計算書

科 目	前年同四半期	当四半期	前 期
	自 平成18年4月1日 至 平成18年12月31日	自 平成19年4月1日 至 平成19年12月31日	自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日
営業活動によるキャッシュ・フロー	百万円	百万円	百万円
税金等調整前四半期(当期)純利益	8,432	1,209	24,802
減 価 償 却 費	27,731	28,328	37,874
減 損 損 失	8,696	1,641	10,019
利息及び配当金の受取額	1,225	1,441	1,391
利息の支払額	6,291	7,024	8,797
割増退職金の支払額	172	219	176
法人税等の支払額	5,596	7,232	6,126
その他の	1,351	854	15,087
営業活動によるキャッシュ・フロー	32,674	17,290	43,900
投資活動によるキャッシュ・フロー			
固定資産の取得による支出	45,617	64,031	60,478
固定資産の売却による収入	9,842	4,237	10,633
投資有価証券等の取得による支出	207	920	986
投資有価証券等の売却及び償還による収入	1,094	1,923	3,019
連結範囲変更を伴う関係会社株式の売却による収入	-	1,093	-
連結範囲変更を伴う関係会社株式の売却による支出	340	-	519
工事負担金等受入による収入	14,650	10,719	32,311
その他の	234	1,025	1,511
投資活動によるキャッシュ・フロー	20,343	45,953	14,507
財務活動によるキャッシュ・フロー			
借入金等の増減額	7,182	32,496	27,551
社債等の増減額	910	1,289	1,015
配当金の支払額	2,913	3,567	3,286
その他の	112	103	160
財務活動によるキャッシュ・フロー	11,118	30,115	32,014
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	4	3
現金及び現金同等物増減額(減少: )	1,213	1,447	2,617
現金及び現金同等物期首残高	12,613	10,136	12,613
連結範囲の変更等に伴う現金及び現金同等物増減高	132	510	140
現金及び現金同等物期末残高	13,958	12,094	10,136

## (4) セグメント情報

## 【事業の種類別セグメント情報】

前年同四半期(自平成18年4月1日至平成18年12月31日)

	運輸事業	不動産事業	レジャー・サービス事業	流通事業	その他の事業	計	消又は全社	去社連	結
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
営業収益及び営業損益									
営業収益									
(1) 外部顧客に対する営業収益	252,284	46,819	48,749	121,210	26,353	495,416	-		495,416
(2) セグメント間の内部営業収益又は振替高	2,466	6,450	1,066	9,226	15,276	34,485	(34,485)		-
計	254,750	53,269	49,815	130,436	41,629	529,902	(34,485)		495,416
営業費用	239,170	44,661	49,274	130,712	42,502	506,321	(34,627)		471,694
営業利益又は営業損失( )	15,579	8,607	541	276	872	23,580	141		23,722

当四半期(自平成19年4月1日至平成19年12月31日)

	運輸事業	不動産事業	レジャー・サービス事業	流通事業	その他の事業	計	消又は全社	去社連	結
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
営業収益及び営業損益									
営業収益									
(1) 外部顧客に対する営業収益	253,393	53,926	48,215	133,935	27,706	517,177	-		517,177
(2) セグメント間の内部営業収益又は振替高	2,184	6,266	897	9,446	16,062	34,858	(34,858)		-
計	255,577	60,193	49,113	143,381	43,769	552,035	(34,858)		517,177
営業費用	239,666	51,482	49,063	144,206	41,738	526,157	(35,127)		491,029
営業利益又は営業損失( )	15,911	8,710	50	824	2,031	25,878	269		26,147

前期(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

	運輸事業	不動産事業	レジャー・サービス事業	流通事業	その他の事業	計	消又は全社	去社連	結
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
営業収益及び営業損益									
営業収益									
(1) 外部顧客に対する営業収益	334,462	84,996	66,526	166,236	44,705	696,927	-		696,927
(2) セグメント間の内部営業収益又は振替高	3,126	8,452	1,176	11,919	24,894	49,569	(49,569)		-
計	337,589	93,449	67,702	178,155	69,600	746,496	(49,569)		696,927
営業費用	320,463	78,517	66,080	178,367	67,684	711,113	(49,274)		661,838
営業利益又は営業損失( )	17,125	14,931	1,622	211	1,916	35,383	(294)		35,089

(注) 1. 事業区分は日本標準産業分類をベースにした区分によっております。

2. 各事業の主要な内容

- |                 |       |                                 |
|-----------------|-------|---------------------------------|
| (1) 運輸事業        | ..... | 鉄道、乗合・貸切バス、タクシー、トラック、海運等        |
| (2) 不動産事業       | ..... | 不動産の分譲・賃貸                       |
| (3) レジャー・サービス事業 | ..... | ホテル・レストラン・観光施設の経営、旅行業           |
| (4) 流通事業        | ..... | 百貨店業、石油製品等の販売、商品販売              |
| (5) その他の事業      | ..... | 設備の保守・整備、建設、ビル管理メンテナンス業、保険代理店業等 |